

会津若松市における介護保険事業の現状分析

～ 類似団体等との比較 ～

令和元年度

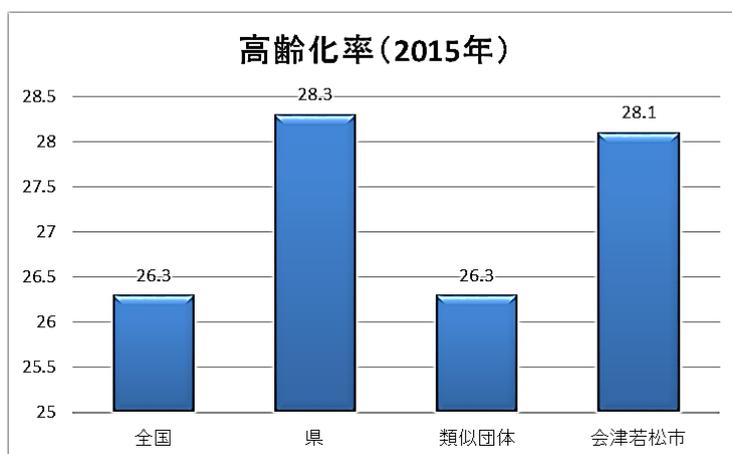
1. 概要

地域包括ケア「見える化」システムを用い、本市における介護保険事業の現状把握及び他団体等との比較による現状分析等を行い、課題を抽出するとともに今後の施策検討のための参考とする。

なお、本分析は、主として類似団体との比較を主眼として行ったものである。

2. 高齢化率

本市における2015年時点での高齢化率は28.1%と、県平均よりは若干低いものの、全国及び類似団体平均と比較すると、1.8%高い。

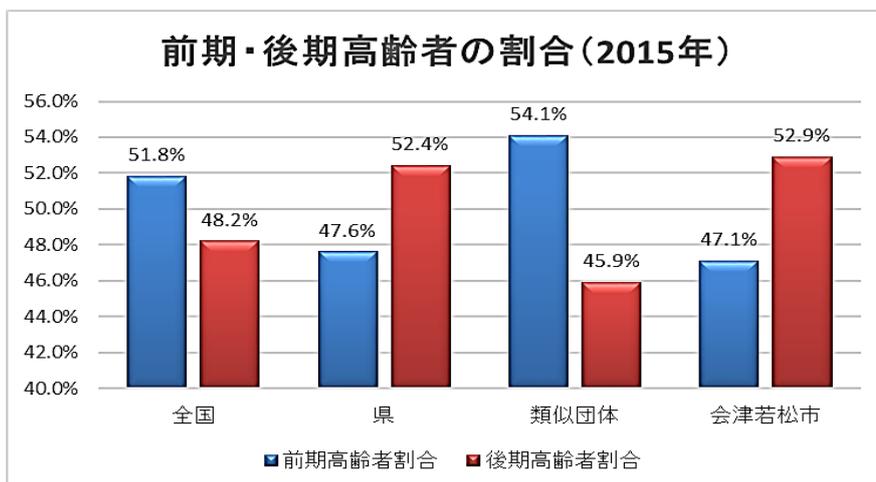


3. 前期・後期高齢者の割合

本市の傾向としては、総じて前期高齢者の割合が低く、後期高齢者の割合が高い。

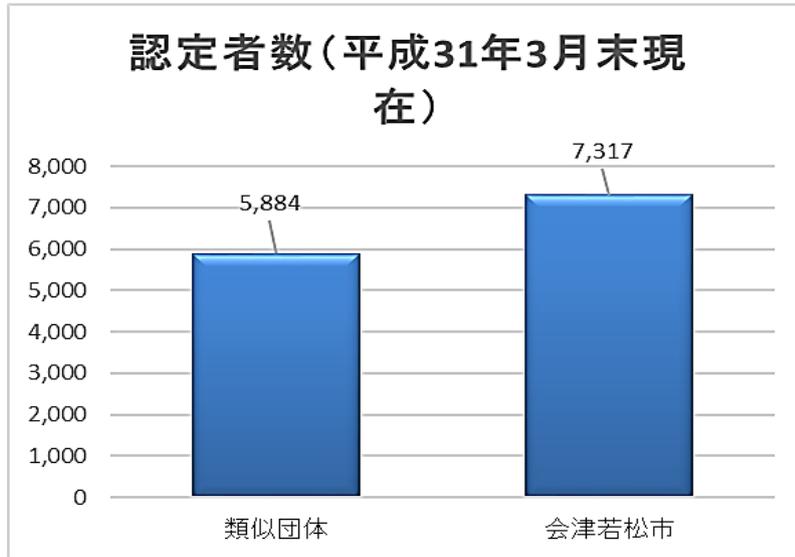
特に、本市の前期高齢者割合は47.1%と、全国平均51.8%及び類似団体平均54.1%と比較し、それぞれ4.7%、7.0%と大幅に低く、また、後期高齢者割合は52.9%と、全国平均48.2%及び類似団体平均45.9%と比較し、それぞれ4.7%、7.0%高い状況にあり、高齢者階層における高齢化が一段と進展している。

人口構成や平均寿命の延伸等を勘案すると、こうした傾向はますます進展するものと推察される。



4. 認定者数

平成 31 年 3 月末時点における認定者数は 7,317 人で、類似団体平均 5,884 人と比較し 1,433 人と大幅に多い。



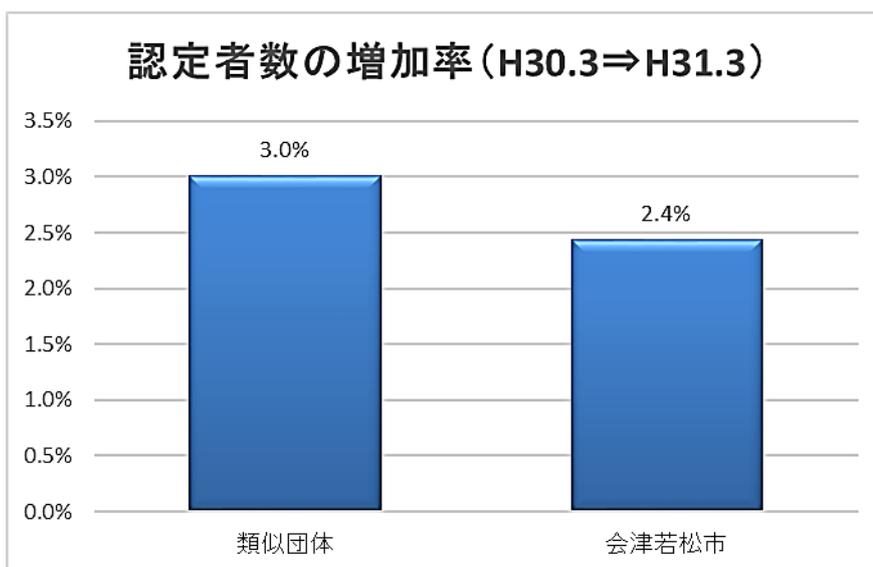
5. 認定者数の増加率

平成 30 年 3 月末時点の認定者数と平成 31 年 3 月末時点での認定者数を比較することにより、認定者数の増加率を算出した。

本市における増加率は 2.4%と、類似団体平均 3.0%と比較し、若干低い状況にある。

【認定者数の推移】

	認定者数(平成30年3月末現在)	認定者数(平成31年3月末現在)
類似団体	5,712	5,884
会津若松市	7,143	7,317

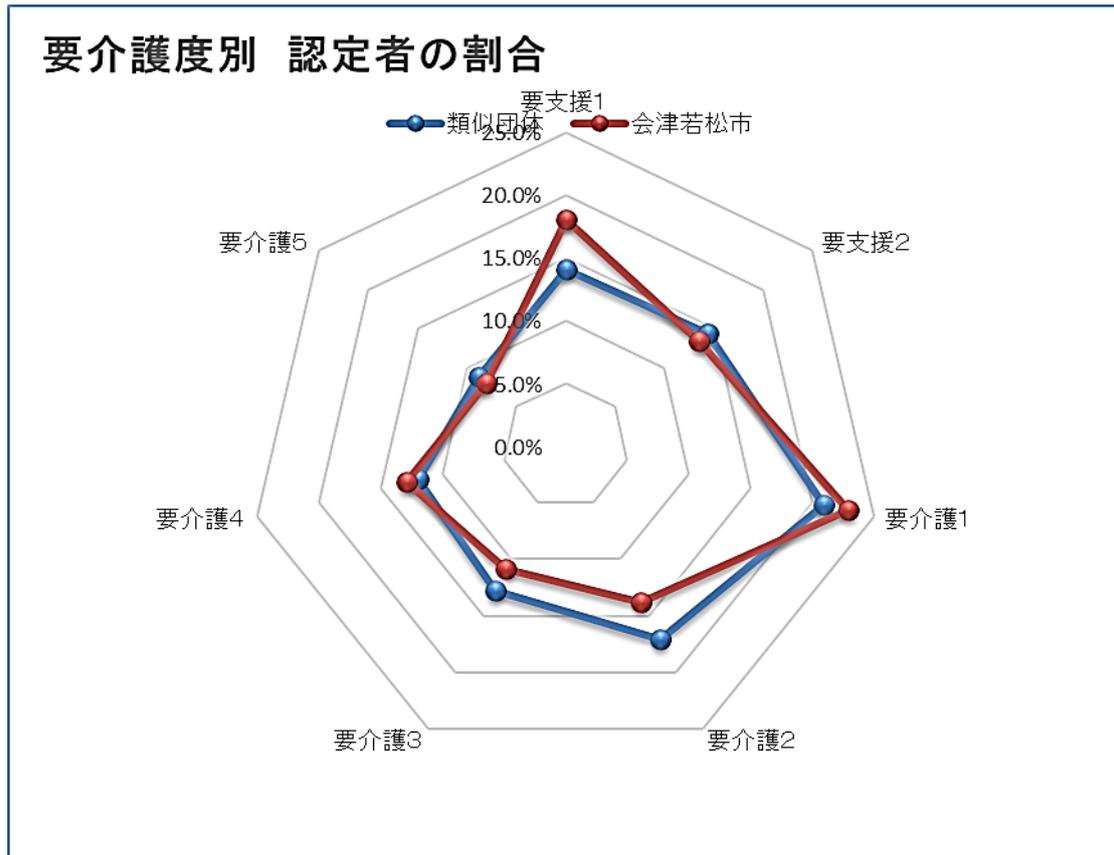


6. 要介護度別 認定者の割合

平成31年3月末時点における要介護度別 認定者の割合については、本市及び類似団体ともに要介護1の割合が最も高い。また、類似団体との比較による本市の傾向としては、要支援1の軽度の割合が高く、要介護2、要介護3の中度の割合は低い。

【要介護度別 認定者の割合(平成31年3月末)】

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
類似団体	14.1%	14.3%	21.0%	17.1%	12.7%	12.0%	8.8%
会津若松市	18.1%	13.4%	22.9%	13.7%	10.9%	13.0%	8.1%



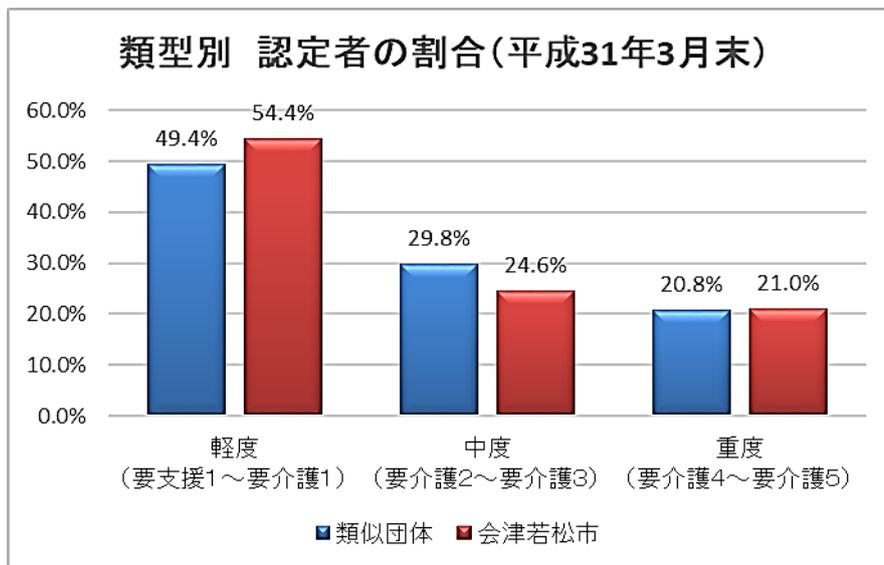
7. 類型別 認定者の割合

平成31年3月末時点における類型別 認定者の割合については、要支援1～要介護1までの軽度の割合が、本市においては54.4%と類似団体よりも5.0%高く、要介護2～要介護3の中度の割合は24.6%と類似団体よりも5.2%低い。

しかし、要介護4～要介護5の重度の割合は21.0%と、類似団体よりも0.2%高い状況となっている。

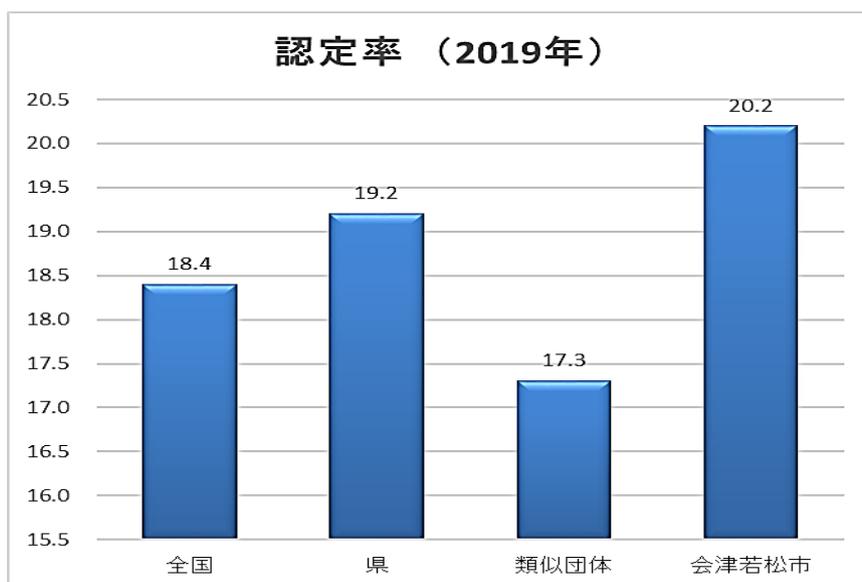
【類型別 認定者の割合(平成31年3月末)】

	軽度 (要支援1～要介護1)	中度 (要介護2～要介護3)	重度 (要介護4～要介護5)
類似団体	49.4%	29.8%	20.8%
会津若松市	54.4%	24.6%	21.0%



8. 認定率

本市における認定率は 20.2%で、全国、県及び類似団体平均と比べ高い。特に、類似団体平均の 17.3%と比較し、2.9%も高い。本市は前期高齢者よりも後期高齢者の割合が高いことから、こうした人口構成の差異が認定率にも大きく影響を及ぼしているものと推察される。



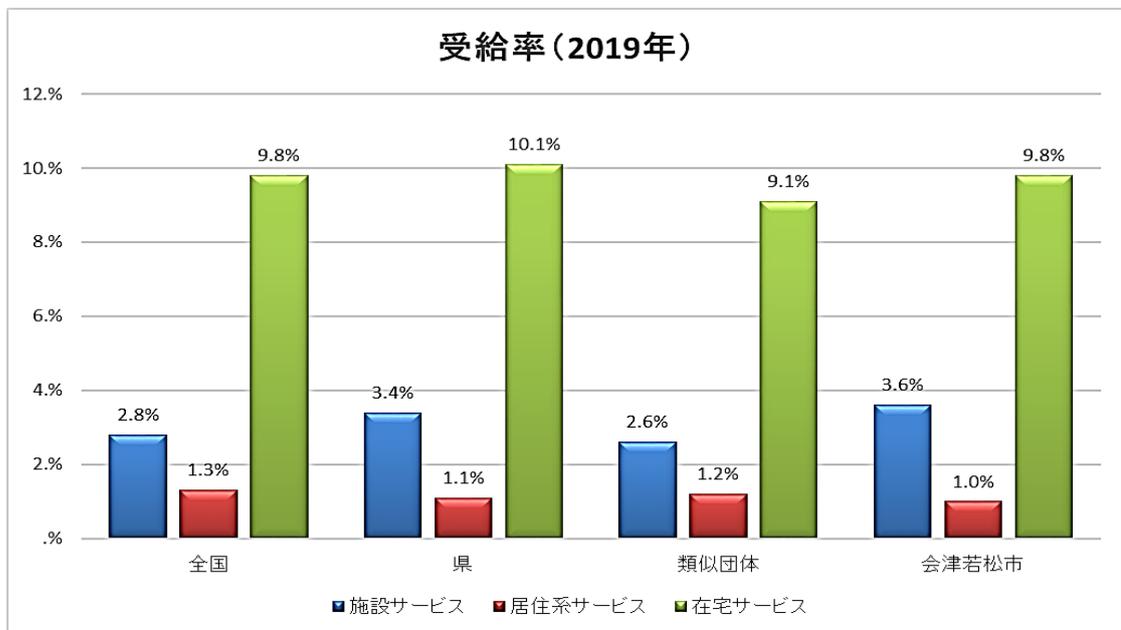
9. 受給率

本市の受給率（第1号被保険者に占める各サービスの受給者の割合）を見ると、施設サービスが3.6%で、全国平均2.8%、県平均3.4%、類似団体平均2.6%と比較し高い傾向にある。

一方、居住系サービスについては比較的安く、また、在宅サービスについては類似団体平均9.1%よりは高いものの、全国平均9.8%と同水準、県平均10.1%より0.3%低い状況である。

＜各サービスの内訳＞

在宅サービス	訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハ、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハ、短期入所、短期入所療養（老健）、短期入所療養（病院等）、福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知デイ、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防支援、居宅介護支援
居住系サービス	特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、認知症対応型共同生活介護
施設サービス	特養、老健、介護療養型医療施設、介護医療院



10. 第1号被保険者1人1月あたり給付月額（円）

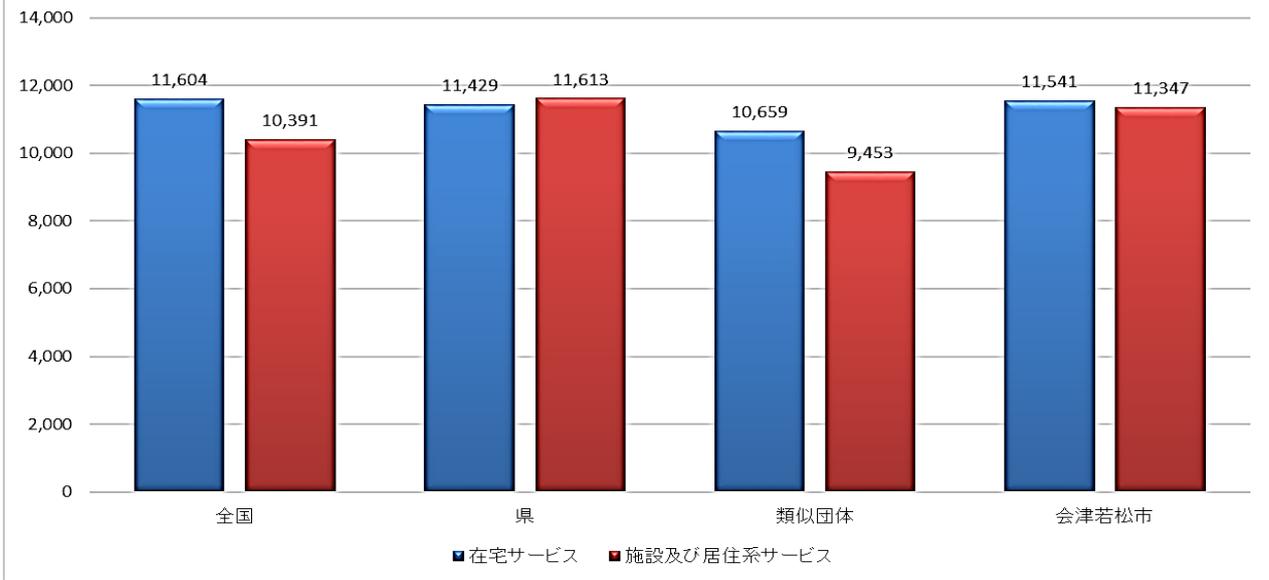
第1号被保険者1人1月あたりの給付月額について、在宅サービスについては本市では11,541円と、全国平均11,604円よりは低いものの、県平均11,429円よりは若干高く、類似団体平均10,659円よりは882円も高い状況にある。

また、施設及び居住系サービスについては、本市は11,347円と、県平均11,613円よりは低いものの、全国平均10,391円、類似団体平均9,453円と比較し、それぞれ956円、1,894円と大幅に高い傾向にある。

第1号被保険者1人1月あたり給付月額（円） 2019年

	在宅サービス	施設及び居住系サービス
全国	11,604	10,391
県	11,429	11,613
類似団体	10,659	9,453
会津若松市	11,541	11,347

第1号被保険者1人1月あたり給付月額(円) 2019年

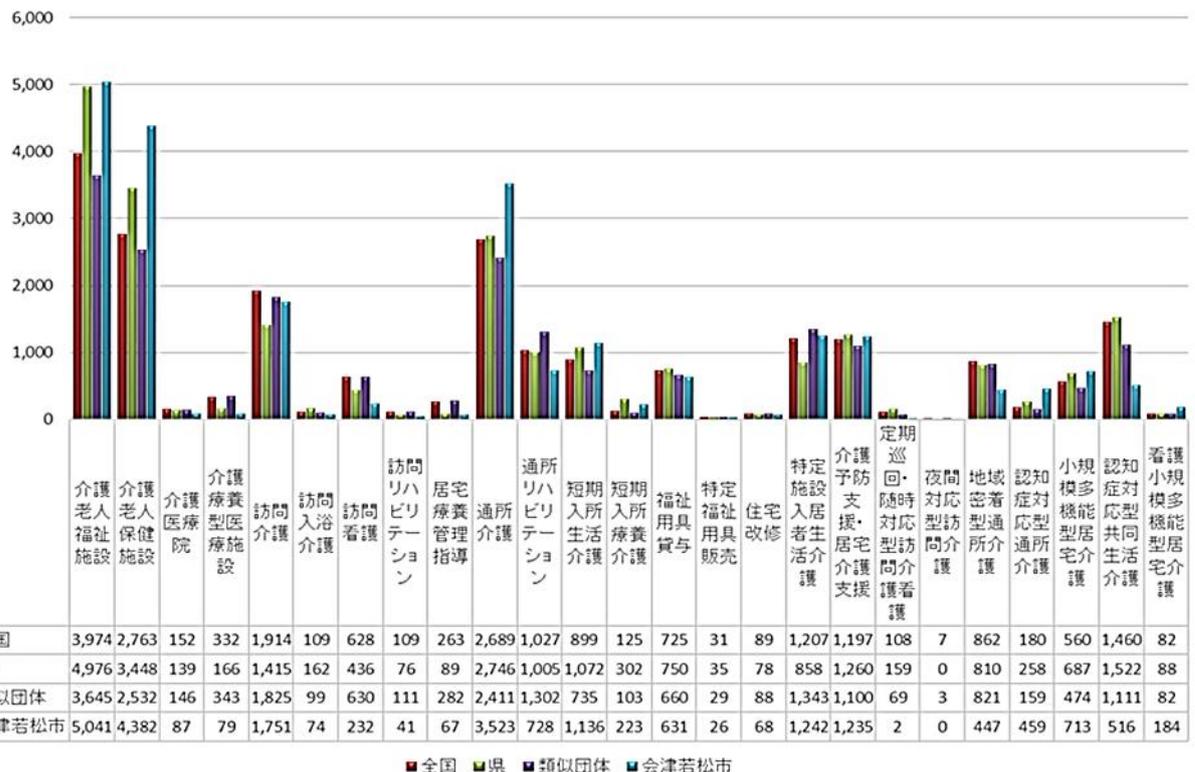


11. 【サービス別】第1号被保険者1人1月あたり給付月額(円)

本市の全体的な特徴としては、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の各サービスにおける給付月額が、全国、県、類似団体の各平均よりも高い傾向にあり、比較的、充実したサービス提供体制が進められているものと推察される。

一方、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護の各サービスにおける給付月額は、全国、県、類似団体の各平均よりも低く、利用者のニーズや地域特性等を踏まえたサービス提供体制の拡充を含め、検討を進める必要があるものと推察される。

【サービス別】第1号被保険者1人あたり給付月額(円) 2019年



12. 第1号保険料月額（第7期）

第7期（平成30～令和2年度）における第1号保険料月額については、本市においては6,050円と、県平均よりは低いものの、全国及び類似団体平均より高く、特に、類似団体平均5,584円と比較し、466円と大幅に高い。

